

平成18年度 全国漁協交流集会を島根県松江市で開催

～ 全国18道府県から100名を超える参加 ～

7月6日（木）、島根県松江市において「平成18年度 全国漁協交流集会（加入推進協力員研修会・漁業共済基盤強化事業説明会）」を島根県漁業共済組合の協力を得て開催しました。全国18道府県から100名を超える漁協等の役職員の皆様や加入推進協力員の皆様のご参加を頂き、実際に「ぎよさい」加入に携わった方々から貴重なお話を聞き「ぎよさい」の重要性を再認識して頂きました（7月18日付け「水産経済新聞」に特集記事が掲載されております。）。

交流集会は、主催者を代表して漁済連の佐藤専務が開催の挨拶を行い、ご当地島根県を代表して団野共済組合長から歓迎の挨拶、また、来賓の水産庁（漁業保険管理官付）の田中総括班長、島根県庁（農林水産部）の肥後次長から挨拶を頂き本題に入りました。まずは、漁済連事務局から漁業共済事業の概要について漁業共済基盤強化事業を含めて説明し特別講演に移りました。

特別講演① 「島根県の漁業について」

漁業協同組合 JF しまね 専務理事 永田 正二 氏



かつては年間漁業生産額480億円を誇っていた島根県の漁業は、近年イワシ資源の激減、漁業者の高齢化、沖合底曳網やかにかご漁業等で経営体数が減少するなど活気を失いつつありました。こうした中、県下漁協系統団体の「組合員の所得向上が重要課題である」との共通認識のもと、平成18年1月に県下20漁協が合併し、4月には漁連、信漁連との合併も果たし、総合事業体「漁業協同組合 JF しまね」を設立、スタートしました。漁協合併により、燃油や箱代の仕入れコストを大幅に削減したことや、市場手数料の県下統一化（6%）及び買受人の県下

全市場への参入を可能とすることなど、漁協合併の効果を挙げ始めたとのことでした。

「ぎよさい」推進については、「ぎよさい」の掛金助成について島根県及び一部市町村に対して感謝を述べられるとともに、昨年度漁期の県内の小型底曳網が共済事故に該当し、支払われた共済金が乗組員の給与や漁協の購買代金の支払に充当されたことを紹介されました。

最後に、漁業協同組合 JF しまねは「融資、共済制度、漁業経営指導」で漁業者に役立つ漁協として共済組合の皆さんと一緒に頑張っていくと同時に、漁業共済制度がますます効果を挙げ発展するよう期待している、と述べられました。

特別講演② 「出雲よもやまばなし」

光明寺 住職 杉原 顕道 氏



「出雲の人は、国譲りの時、御醍醐天皇が流罪になった時、尼子氏が滅亡した時、幕末時に松江藩が政治姿勢を曖昧にしたために新政府から不信行為として見られた時、の4度の社会変遷に乗り遅れ自信を失ってしまった」と述べ、出雲人の気質について様々な逸話を織り交ぜながら紹介して頂きました。

この中で、杉原住職は「会議等では異質な発想を入れて議論を重ねることが重要であり、物事は発想を変えて取り組むことが重要である」と述べられ、今回の会議で「ぎよさい」が参加者の皆様に新たな視点を切り開くきっかけになるのでは、と結びつけ講演を締めくくられました。

今回の漁協交流集会をきっかけに、参加者の皆様には「ぎよさい」の重要性を再認識して頂いたものと考えております。これを機会に、更なる「ぎよさい」の利用についてよろしく願います。